



内閣府（防災担当）

## 総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ（第3回） 議事概要

### 1. 第3回ワーキンググループの概要

日 時: 平成27年3月23日(月)15:00～17:00

場 所: 中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者: 池谷主査、林副主査、牛山、小幡、柄谷、小室、鈴木、新野、藤岡、辻、上野、川崎、高木、植松、川野、藤兼、西山、田中各委員 他

### 2. 議事概要

事務局から、防災情報等の伝達や住民の避難行動、ワーキンググループの取りまとめ骨子(案)に関する説明を聴取し、委員間で議論を行った。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 今回の調査で、建物の被害程度と犠牲者の出方は明らかに関係していることが改めてわかった。
- 危ないときにはとてあえずしっかりとした避難場所でなくとも最寄りの堅い建物やすこしでも高いところに自主的に動くというやり方もあるので、避難準備情報を早く出すということは非常に大事だと思う。
- 建物が堅牢であり、一部が壊れてもとにかく残ってくれることというのはとても重要だと思う。
- 阪神・淡路大震災のときは、その場所が切り土地か盛り土地かによって被害が全然違っており、切り土地のところはほとんど助かっていたので、こういったことも大きな原因ではないか。
- 土砂災害の場合は地震とは違い、谷との位置関係やその付近の勾配といったものが効いてくると思う。
- 最近10年間の調査では、犠牲者は高齢者が多く、女性より男性の方がやや多い。今回の広島では高齢者が多かったが、比率はやや低く、性別は同数だった。
- 避難準備情報を要配慮者の避難だけでなく、自主避難のトリガー情報にもしようという考え方は賛成で、そういったことをはっきりと明文化するのは非常に良いことだと思う。
- 避難準備情報は、あえて要支援者だけとは言わず、自主避難の人も遠いけれども確実に安全そうな場所で受け入れるべきということについても積極的に書き、避難所を開設する数をだんだん増やしていくような書きぶりにした方が良いのではないか。
- ガイドラインで一つだけ例示的に書いてしまうと、それをかたくなに守るように現場は受け止めるため、「こういう方法もある」というような条件をいくつか提示するようにした方が良いのではないか。

- 要配慮者は学校等の普通の避難場所には行かない方が良いという発想になっているが、よく整理した方が良いのではないか。
- 「自主避難のための避難場所は基本的に自主的に確保すべき(要配慮者のために開設した避難所を、支障のない範囲で利用することは可能)」というふうには書かないと、避難所と避難場所を混同してしまうのではないか。避難場所は避難所とは違うため、避難場所の整備をもっとしっかり進めるべきではないか。避難所が避難場所としても使えるということをしっかり説明しないと、混乱が逆に増えていく危険性があるのではないか。
- 災害の現象ごとに逃げる場所(避難場所の要件)は違うということも、どこかに書き込むべき課題ではないか。
- いま地方自治体がやっている避難所を一括変換で避難場所に書き換えさせるということをやめさせなければいけないのではないか。今まで整備してきたものは避難所としての適格性はあるが、それが果たして避難場所として適格かはそれぞれのハザードごとに見直すべきではないか。
- 要配慮者のための避難と自主避難のための避難を推進するべく、避難準備情報をもっと活用するという意味では、緊急避難場所の開設もしくは避難所の開設をもっと積極的にやろうという整理をすべきではないか。
- 学校は普段から最低限の備蓄はしているが、地域の協議会でも備蓄しておくなど、普段から学校と地域のコミュニティを構築していくのが重要ではないか。
- 確実な避難行動に結びつけるため、学校教育の中での防災教育ということで、学校にだけ防災教育を押しつけることは極めて不安定な状況をつくることから、学校、地域、行政の協力のもとで防災教育を充実させるとした方が良いのではないか。
- 指定緊急避難場所の指定の考え方だけではなくて、避難所も含めた指定の考え方にした方が良いのではないか。
- 土砂災害の場合、木造平屋建ての建物は基本的に使わない方が良いとか、警戒区域の中であっても鉄筋コンクリートの2階以上を使っても良いといったことを書いていくべきではないか。
- 避難所がデータベース化されてきているが、すでに存在しなくなった避難所が平然と書かれていたり、災害によって行動が違うということがほとんど意識されていないという懸念があり、データベースそのものを強靱なものにしておかないとまずいことになるのではないか。
- 和歌山県では、土砂災害や風水害に関する緊急避難場所の基準を設けており、ハザードの情報、立地条件、建物の構造や階層などを条件にして基準を設けた。土砂災害警戒区域の中に含まれていない個人の住宅についても指定を進めている。
- 指定緊急避難場所だけでなく、近くの安全な場所としてどういう事例があるのかというものを一緒に示しておく、いざというときに動きやすい資料になるのではないか。
- PUSH型の防災行政無線や緊急速報メールだけでなく、新しいメディアに対応できない人もたくさんいることを考えて、従来型のテレビ、ラジオなども盛り込んだ方が良いのではないか。
- 自主的な避難というのは、自ら勝手にやると間違える可能性もあるため、行政もしくは専門的知識を有する者であるとか、地区とか学校とか、そういう担い手の人たちが関与する、もしくは共同でそういったことを決めていくというニュアンスはあった方が良いのではないか。

- 土砂災害というハザードにおいては、まちづくりなど土地利用のあり方について書くことは重要だと思うので、もっと強調しても良いのではないか。
- 中核市などではコンパクトなまちづくりは非常に重要な方向ではあるが、土砂災害がたくさん起こるのはどちらかというと中山間地の山村なので、そこでコンパクトというのはイメージが持ちにくいのではないか。
- コンパクトなまちづくりの他に、中山間地から山村でどういうふうな暮らし方をこれからするのかというメッセージを工夫する必要があるのではないか。
- 移転だけがソリューションではないのではないか。地域を離れられないのであれば、その中で安全性の確保をするような投資を促す方向性も入れておかなければいけないのではないか。
- 補助制度をもっと活用することによって、いま住んでいる方の安全を担保して移転しなくても良いという選択肢もPRするべきではないか。
- 地方創生という流れもあるので、そういうものにどう対応していくかという視点も入れておいた方が良いのではないか。
- 土砂災害防止施設の整備については、制度拡充など取組の強化を図りつつ、できるだけ早期に整備を図るといったことを入れていただいた方が良いのではないか。
- 決して田舎や山村だけが被害を受けるのではなくて、都市部でも日本の場合は危険なところがあるというのは理解しておかなければならないのではないか。
- 費用の面での「空振り」と避難の「空振り」とは違う可能性があるので、「空振り」という表現の使い方はもうすこし丁寧にした方が良いのではないか。
- 各種情報を時間・空間的に細かくしていくことは重要だが、限度はあるので、細かくしなければならぬと思われれば、かえって手間がかかり、弊害になるのではないか。
- 安否確認の際に被災者台帳等のデータを活用するのは困難ではないか。
- 新しいISOができて、危険を表示するには緑から赤までの色で表示するということになる。危険の度合いがどういうふうに移しているかというのは誰にでも見てもらえるので、複数の危険あるいは安全確保に関わる情報を操るに当たっては、そういうことも考慮すべきではないか。

以 上